

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和4年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は493,158円となり、前月と比べて96.9%増、前年同月に比べて9.1%増であった。実質賃金指数は176.8で、前年同月に比べて5.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は240,912円となり、前月と比べて0.9%減、前年同月に比べて5.7%増であった。また、所定内給与額は222,279円となり、前月に比べて1.3%減、前年同月と比べて5.0%増であった。

なお、特別に支払われた給与は252,246円で、前年同月に比べ28,221円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	493,158	583,624	664,718	1,206,952	778,344	586,177	303,604	603,129	708,281	686,599	162,196	198,123	748,440	513,274	677,416	342,557
前月比	96.9	59.0	134.3	183.2	135.8	102.7	69.5	124.9	127.7	138.1	22.4	2.9	175.1	89.6	144.3	57.2
前年同月比	9.1	7.3	41.1	-7.8	18.8	7.0	6.2	-6.7	27.7	-2.7	10.8	-19.4	51.7	-5.2	0.2	-27.0
きまって支給する給与	240,912	330,552	275,358	425,625	301,745	294,397	180,624	271,165	295,655	284,731	138,372	171,622	261,326	253,094	281,558	210,519
前月比	-0.9	-0.4	0.1	-0.1	-8.5	1.9	1.6	1.1	-4.9	1.3	4.8	-3.7	-4.0	-3.3	1.7	3.6
前年同月比	5.7	18.5	7.8	-9.3	-7.4	16.6	1.5	-5.7	6.1	1.2	10.0	2.7	25.4	1.5	0.2	-7.6
所定内給与	222,279	296,617	242,616	395,623	275,217	239,885	172,200	259,742	288,476	264,897	131,624	168,593	258,867	235,363	261,504	195,634
前月比	-1.3	-0.4	-1.7	-0.1	-6.8	1.4	2.0	0.9	-4.9	1.9	4.5	17.0	-3.7	-4.4	-0.1	3.4
前年同月比	5.0	16.8	7.3	-5.7	-7.6	6.0	1.8	-4.4	6.7	-1.2	12.3	6.7	28.7	-1.1	0.9	-5.1
特別に支払われた給与	252,246	253,072	389,360	781,327	476,599	291,780	122,980	331,964	412,626	401,868	23,824	26,501	487,114	260,180	395,858	132,038
前月差	244,807	217,905	380,501	781,327	476,498	291,724	121,756	331,964	412,200	394,736	23,320	12,250	487,114	250,743	395,316	117,417
前年同月差	28,221	-12,039	173,309	-58,581	147,411	-3,472	15,495	-26,149	136,869	-22,477	3,383	-52,347	202,593	-32,063	864	-109,461

2 労働時間の動き

令和4年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は144.2時間となり、前月と比べて1.0%増、前年同月と比べて3.4%増であった。

このうち、所定外労働時間は10.7時間となり、前月と比べて1.0%増、前年同月と比べて15.2%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	144.2	175.0	158.5	139.0	156.8	180.6	132.7	160.1	148.3	141.7	105.2	147.3	123.6	142.2	168.1	143.9
前月比	1.0	-1.0	1.0	-2.5	-4.5	0.2	1.6	8.5	-7.1	-0.2	5.4	11.0	-7.7	0.8	9.1	3.8
前年同月比	3.4	6.7	-2.1	-3.7	-0.5	8.2	7.1	-1.4	-7.2	-3.5	8.2	30.3	13.3	0.4	-1.7	-2.2
所定内労働時間	133.5	157.7	143.4	132.6	141.1	146.8	126.3	153.0	139.8	127.8	99.3	145.2	109.5	136.3	155.5	134.1
前月比	1.0	-0.6	0.9	-2.2	-2.7	-0.9	1.2	8.9	-6.8	0.1	5.1	17.9	-8.2	0.6	6.6	3.4
前年同月比	2.6	6.9	-2.6	-2.9	-1.9	4.7	7.6	-0.8	-8.7	-7.6	6.7	33.8	6.2	-0.9	-0.7	-0.7
所定外労働時間	10.7	17.3	15.1	6.4	15.7	33.8	6.4	7.1	8.5	13.9	5.9	2.1	14.1	5.9	12.6	9.8
前月比	1.0	-4.5	1.3	-9.9	-17.8	5.3	8.4	0.0	-12.4	-3.4	11.3	-77.9	-3.4	7.3	51.8	10.1
前年同月比	15.2	5.9	3.9	-18.9	15.7	27.6	-1.1	-15.6	30.8	58.2	42.3	-55.6	139.6	44.7	-12.3	-18.6
出勤日数	18.7	20.6	19.3	17.5	18.2	20.2	18.8	20.2	18.2	17.0	16.3	18.2	15.8	19.0	20.7	19.3
前月差	0.0	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	0.0	0.2	1.5	-1.1	-0.4	0.5	0.2	-1.3	0.2	1.2	0.5
前年同月差	0.1	0.1	-0.7	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.4	-2.3	-1.6	1.0	2.4	0.3	0.0	-0.9	0.3

3 雇用の動き

令和4年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は98.8で、推計労働者数は374,532人となり、前月と比べて3.0%増、前年同月と比べて0.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者は111,625人で、常用労働者に占める割合は29.8%であった。

労働異動率は、入職率1.35%、離職率1.34%で、0.01ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	374,532	25,266	51,806	2,308	5,347	20,058	69,072	10,948	3,822	6,674	27,686	10,104	27,140	85,700	2,800	25,325
前月比	3.0	1.0	2.1	-0.3	23.9	-0.1	1.3	10.5	-0.6	-0.9	-0.6	207.7	-0.3	-0.2	0.0	-0.2
前年同月比	-0.6	5.6	-8.2	-10.7	1.2	-1.0	5.5	14.7	-2.2	-0.6	-9.9	-0.1	1.3	-1.8	-8.0	0.4
パート比率	29.8	6.7	11.8	7.5	4.1	5.6	52.9	5.7	13.1	22.6	77.7	22.5	29.9	27.3	16.3	28.8
入職率	1.35	1.77	0.57	0.00	0.84	0.76	2.55	0.77	0.16	0.00	2.40	0.89	0.03	1.33	0.46	1.48
離職率	1.34	0.73	1.69	0.35	1.49	0.82	1.20	0.37	0.81	0.79	2.98	1.20	0.37	1.45	0.46	1.71

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和4年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は577,626円となり、前月と比べて113.5%増、前年同月に比べて5.9%増であった。実質賃金指数は179.5で、前年同月に比べて2.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は259,241円となり、前月と比べて2.0%減、前年同月に比べて0.9%増であった。また、所定内給与額は234,543円となり、前月に比べて3.3%減、前年同月と比べて0.5%減であった。なお、特別に支払われた給与は318,385円で、前年同月に比べ29,815円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	577,626	731,786	735,416	1,181,758	859,434	647,907	276,144	707,768	759,001	944,319	159,477	246,649	854,311	591,341	648,929	281,900
前月比	113.5	105.8	148.2	169.3	160.4	131.8	58.7	193.0	191.9	183.5	18.7	28.2	169.8	93.1	131.1	40.5
前年同月比	5.9	21.3	33.1	-9.7	22.8	6.9	9.0	-28.1	3.6	-3.2	1.1	16.5	32.3	-9.7	22.0	-19.5
きまって支給する給与	259,241	320,020	293,180	439,243	326,050	285,222	173,877	255,362	254,945	334,560	142,451	164,534	283,774	282,175	290,937	193,302
前月比	-2.0	-4.6	2.0	0.1	-1.1	2.0	0.0	5.7	-1.2	0.3	6.5	-7.7	-10.4	-5.7	4.0	3.3
前年同月比	0.9	4.8	7.5	-5.7	-7.7	-2.6	5.6	-18.3	2.9	-0.1	9.1	11.5	6.1	-1.5	6.3	-1.0
所定内給与	234,543	280,909	254,127	399,876	295,005	225,811	163,794	243,988	245,885	305,139	132,571	155,149	282,099	259,110	258,090	175,832
前月比	-3.3	-6.1	0.2	0.0	-0.2	-0.7	0.2	5.3	-0.7	2.0	6.8	7.7	-10.3	-7.8	1.3	3.8
前年同月比	-0.5	0.7	6.4	-4.9	-7.8	-11.7	8.0	-15.7	3.4	-3.0	6.9	11.3	10.6	-4.7	4.9	-0.3
特別に支給された給与	318,385	411,766	442,236	742,515	533,384	362,685	102,267	452,406	504,056	609,759	17,026	82,115	570,537	309,166	357,992	88,598
前月差	312,685	391,495	433,674	742,515	533,283	362,599	102,105	452,406	502,032	609,759	16,464	67,864	570,537	302,538	357,284	75,069
前年同月差	29,815	113,853	162,828	-99,648	187,107	49,358	14,967	-220,280	19,572	-31,251	-10,139	17,982	192,174	-58,852	99,775	-66,267

2 労働時間の動き

令和4年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は148.0時間となり、前月と比べて0.3%減、前年同月と比べて0.9%減であった。

このうち、所定外労働時間は13.1時間となり、前月と比べて1.6%増、前年同月と比べて8.8%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	148.0	176.9	160.5	139.2	159.4	175.7	127.0	153.5	141.6	166.2	110.8	133.8	125.8	150.6	174.5	143.1
前月比	-0.3	3.0	-0.4	-2.5	-2.9	-0.2	-0.3	12.5	-0.7	2.6	3.8	0.9	-15.7	0.5	13.7	3.7
前年同月比	-0.9	3.7	-1.5	-3.4	0.9	-11.6	-3.6	-6.8	-3.8	11.0	1.6	18.4	3.4	1.3	0.7	2.3
所定内労働時間	134.9	155.0	142.6	130.8	142.7	142.9	119.3	145.6	137.4	146.6	102.0	127.3	109.4	143.8	154.1	131.0
前月比	-0.6	1.6	-0.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.2	13.9	-0.4	4.4	2.9	3.3	-15.0	0.1	10.1	3.4
前年同月比	-1.9	0.3	-3.2	-3.5	-1.3	-9.9	-3.0	-4.5	-0.6	7.0	-0.8	17.2	-2.5	0.0	-0.7	2.8
所定外労働時間	13.1	21.9	17.9	8.4	16.7	32.8	7.7	7.9	4.2	19.6	8.8	6.5	16.4	6.8	20.4	12.1
前月比	1.6	13.5	3.5	-6.7	-12.6	3.5	-1.3	-8.1	-10.6	-9.3	14.3	-31.6	-20.0	9.7	51.1	7.1
前年同月比	8.8	37.8	13.6	0.0	22.3	-18.2	-13.5	-36.5	-52.8	54.4	40.9	44.3	76.2	38.7	12.8	-0.8
出勤日数	18.8	19.9	19.1	17.4	18.4	20.5	18.3	19.5	18.0	18.6	16.4	16.8	15.2	19.6	20.9	19.1
前月差	-0.1	-0.7	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	-0.1	1.7	-0.1	-0.4	0.2	-1.2	-2.5	0.2	1.8	0.3
前年同月差	-0.2	-1.4	-0.6	-0.6	-0.2	-1.2	-0.9	-0.6	0.0	0.3	0.4	1.6	-0.3	0.5	-0.4	0.4

3 雇用の動き

令和4年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.2で、推計労働者数は208,241人となり、前月と比べて1.3%増、前年同月と比べて1.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者は52,342人で、常用労働者に占める割合は25.1%であった。

労働異動率は、入職率0.99%、離職率0.97%で、0.02ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	208,241	7,977	40,452	1,758	4,279	12,976	24,835	4,251	816	3,201	11,230	3,250	15,786	58,745	1,552	16,657
前月比	1.3	-0.7	4.3	-0.5	-0.8	0.0	0.6	32.3	-3.0	0.0	0.1	-1.0	0.0	-0.2	0.0	0.5
前年同月比	1.8	-2.4	-1.7	-13.7	0.9	-1.2	14.6	2.6	2.9	-6.7	8.4	-6.6	4.8	-1.3	-2.3	4.6
パート比率	25.1	5.2	9.7	9.8	2.4	8.3	60.3	6.7	26.3	12.2	73.7	43.5	23.6	19.6	21.3	33.2
入職率	0.99	0.07	0.72	0.00	1.04	0.45	0.97	2.00	0.71	0.00	3.49	2.74	0.06	0.77	0.84	2.26
離職率	0.97	0.69	0.68	0.45	1.85	0.39	0.47	0.95	3.69	0.00	3.40	3.72	0.06	0.91	0.84	1.82

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100